

金融イノベーションの戦略的課題 —— 東日本大震災復興における新しい公共のダイナミズム ——

吉 田 博

目 次

1. はじめに
2. 研究の目的
3. 東日本大震災の概要と特徴
4. 現行の復興支援モデルの概要
 - 4-1. 公的広域支援モデル
 - 4-2. 私限定型支援モデル
 - 4-3. パススルー型の特性を有する支援モデル
5. 新たなるモデル構築の意義
 - 5-1. パススルー型支援モデルの限界性
 - 5-2. イノベティブな支援・受援モデルへの視点
6. イノベティブな支援・受援モデルのフレームワーク
 - 6-1. 復興支援におけるダイバシティ
 - 6-2. 新しい公共のダイナミズム
7. 復興における金融イノベーションの重要性
 - 7-1. 復興における金融イノベーション戦略の意義
 - 7-2. 市場型仲介支援・受援モデルの基本構造
8. 市場型仲介支援・受援モデルの実行主体
 - 8-1. 金融組織の社会的責務
 - 8-2. 地場産業・中小企業と金融組織
9. むすびにかえて
 - 9-1. 「寄付元年」としての意義
 - 9-2. 実効性のある復興支援の重要性

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に極めて広範な地域に甚大な被害をもたらした。わが国観測史上最大のマグニチュード9.0の大地震は、大津波、さらに、原子力発電所事故という複合的災害をもたらした。この度の大震災は、被災地の日々の生活だけでなく、雇用等をはじめとする地域経済、さらに、行政等社会的基盤までもを根本から揺るがすものとなった。たとえば、企業活動の領域では、サプライチェーンは寸断されわが国企業のみならず、海外企業へも深刻な影響をもたらした。この東日本大震災での経験は、危機に対する戦略の再構築という視点から、広く世界からの関心が高まっている。

東日本大震災復興構想会議は、復興構想7原則の中で、この度の大震災において、被災地域の復

興なくして日本経済の再生はなく、日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない、として提言を展開している¹⁾。このような状況の中、今の日本、そして私たちは、どのように考えどのように行動すべきか、その姿勢が問われているのかもしれない。

2. 研究の目的

東日本大震災から1年を迎えようとする現在、東日本大震災の被災地における復興のスピードは遅々として進んでいない。高台移転など住民の住居の整備はどのようになっているのであろうか。地場産業を中心とした産業復興と雇用の問題に対する支援はどこまで進展しているのであろうか。そして、これらに必要な資金のきめ細かい分配の実現など、必要とされる課題に対し有効な対策が提示されているのであろうか²⁾。政府は第3次補正予算をようやく決定したが、時間との戦いの中で、課題山積のまま被災地の苦悩は続いている。

なぜ、復興は進まないのか。これまでの大災害とは大きく異なる災害特性を有するこの度の大震災への対応においては、旧来型の復興支援モデルが十分機能していないことがしばしば指摘されている³⁾。この問題を克服するために、従来のものとは大きく異なるこの度の災害特性に十分機能する新たな支援モデル構築への期待が高まっている。本稿は、このようなことを踏まえ、新たに、イノベティブな復興支援モデルの構築を行おうとするものである。とりわけ、金融イノベーションに焦点をあてた考察を展開し、未来指向型の新たな視点からの復興支援モデルの構築を考察するものである。

特に、本稿において焦点をあてる中心的な課題は、東日本大震災において壊滅的な大打撃を受けた地場産業、地域の中小企業への支援に関する考察である。そして、これらの地場産業、地域の中小企業を資金的に支援する組織、とりわけ、金融機関等についても、社会からの支援資金への新たなアプローチの視点から考察を展開する。ところで、本稿は関連する研究領域が複数にわたり、これらの領域を複眼的に考察することも有用と思われる。これらに関する先行的研究としては、金融におけるフレームワーク的考察や社会的共通資本の視点からのもの、さらに、中小企業金融などについても有用な先行研究がある⁴⁾。さらに、阪神・淡路大震災をはじめ、これまでの被災体験等に

1) 東日本大震災復興構想会議 [2011] 『復興への提言』前文。

2) NHKスペシャル『日本復興のために』2012.1.9。

3) 「今回のような“スーパー広域被害”では、阪神大震災以来、積み上げてきたシステムは機能しなかった。」『今こそ力を束ねるとき』NHK・ETV特集 2011.6.12。

4) これらの例として、宇沢弘文、花崎正晴編 [2000] 『金融システムの経済学—社会的共通資本の視点から—』東京大学出版会。藪下史郎、武士俣友生編著 [2002] 『中小企業入門』東洋経済新報社。貝塚啓明、上田和男編 [1994] 『変革期の金融システム—新たなフレームワーク構築に向けて—』東京大学出版会。大垣尚司 [2004] 『金融アンバンドリング戦略』日本経済新聞社。川村雄介、下井雅祐編著 [1986] 『金融の証券化』東洋経済新報社。高田創、柴崎健 [2004] 『銀行の戦略転換—日本版市場型間接金融の道—』東洋経済新報社。等があげられる。

基づく示唆に富む多様な教訓や知見等を十分考慮に入れていくことも重要である⁵⁾。そのため、本稿では、それぞれの地域特性や地域的情実を踏まえた多様性への柔軟な対応、すなわち、いわば、単一商品大量生産的な思想ではなく、多様なニーズ対応型の視点をベースに考察を展開することとする。

3. 東日本大震災の概要と特徴

東日本大震災における震源は、三陸沖、男鹿半島の東南東 130km 付近、深さ 24km と推定され、地震のエネルギー規模を表すマグニチュードは 9.0 であった。この地震規模は国内観測史上最大であった。また、世界的にも 20 世紀初頭からの 110 年で 4 番目の規模であり⁶⁾。東日本を中心に北海道から九州にかけて、日本列島全体に大きな揺れをもたらした。

この地震は、太平洋プレートと陸のプレートとの境界で発生した海洋型地震で、大規模な津波が発生した。この津波の最高潮位は 9.3m となり、津波の遡上高は国内観測史上最高の 40.5m であった。この大震災での被害状況は、死者行方不明者あわせて 2 万 3 千名をこえ、また、被災地におけるストックへの直接的被害額は、約 16.9 兆円にのぼる⁷⁾。また、原発事故も発生し、さらに深刻な状況となった（図表 1 東日本大震災の被災状況）。

明治以降、わが国に社会的にも甚大な災害をもたらした地震として、関東大震災、阪神・淡路大震災等があげられる。そこでこれらの大震災との比較を通して、この度の大震災についての特徴をみると、以下のように要約される⁸⁾。

<関東大震災>

発生日時：1923 年 9 月 1 日 (11:58AM)

地震の概要：3 連鎖地震（相模湾 M7.9、東京湾北部 M7.2、山梨県境 M7.3）

災害の特徴：家屋崩壊と火災

<阪神・淡路大震災>

発生日時：1995 年 1 月 17 日 (5:46AM)

地震の概要：淡路島北端 M7.3 直下型断層型

災害の特徴：地域単独災害型の地震であり、家屋崩壊と火災

5) 「画一的な手法で復興をおし進めるべきではない。また、被災者の主体性を大切にすることが重要である。（貝原俊民 びょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長『2012 年復興』NHK 視点・論点 2012.1.4）」、「被災地は東北から関東まで広がっているうえに、地域の事情もさまざまです。『復興本番の年のはじめに』NHK 時論公論 2012.1.4。」等があげられる。

6) 東日本大震災復興構想会議 [2011] 『復興への提言』p.1.

7) 東日本大震災復興構想会議 [2011] 『復興への提言』p.1.

8) 五百旗頭真 [2012] 『東日本大震災とその復興』講演会（京都）配布資料 p.2.

(ただし、近隣地域の産業等への影響は限定的であった。)

<東日本大震災>

発生日時：2011年3月11日(2:46PM)

地震の概要：宮城県沖 M9.0 海洋プレート型

災害の特徴：地震、津波、原発の広域複合災害(人的被害の多くは津波による。)

関東大震災、阪神・淡路大震災との比較を通して東日本大震災について考えると、その特徴として、まず地域的な視点からは、被災地域が非常に広範に及ぶもので広域的災害という特性が指摘される。また、被災要因の視点からは、単発的な要因ではなく、地震災害、津波被害、そして、原発事故という複合的な大震災として位置づけられる。すなわち、従来の大震災とは大きく異なり、今回の大震災は、広域的・複合的な大震災という点にその災害特性が見いだされる。また、この災害の影響は、地域住民だけでなく、行政等の公共セクター、企業経済、地域コミュニティー等広範多岐にわたっており、さらに、原発事故にともなう風評被害も深刻で、日本経済に深刻な影響を及ぼしている。

特に、阪神・淡路大震災との比較においては、阪神・淡路大震災では、直下型断層型であり、その被災は住居地域が多く、近隣地域における産業等への影響は限定的であった。一方、東日本大震災での被災は、広域複合的な災害であり、かつ被災地域の特性として職住隣接型の地域特性を有する地域が非常に多く、被災対象は、住居だけでなく、工場倒壊等による産業、さらには、社会的インフラ等への影響も深刻なものとなっている⁹⁾。

4. 現行の復興支援モデルの概要

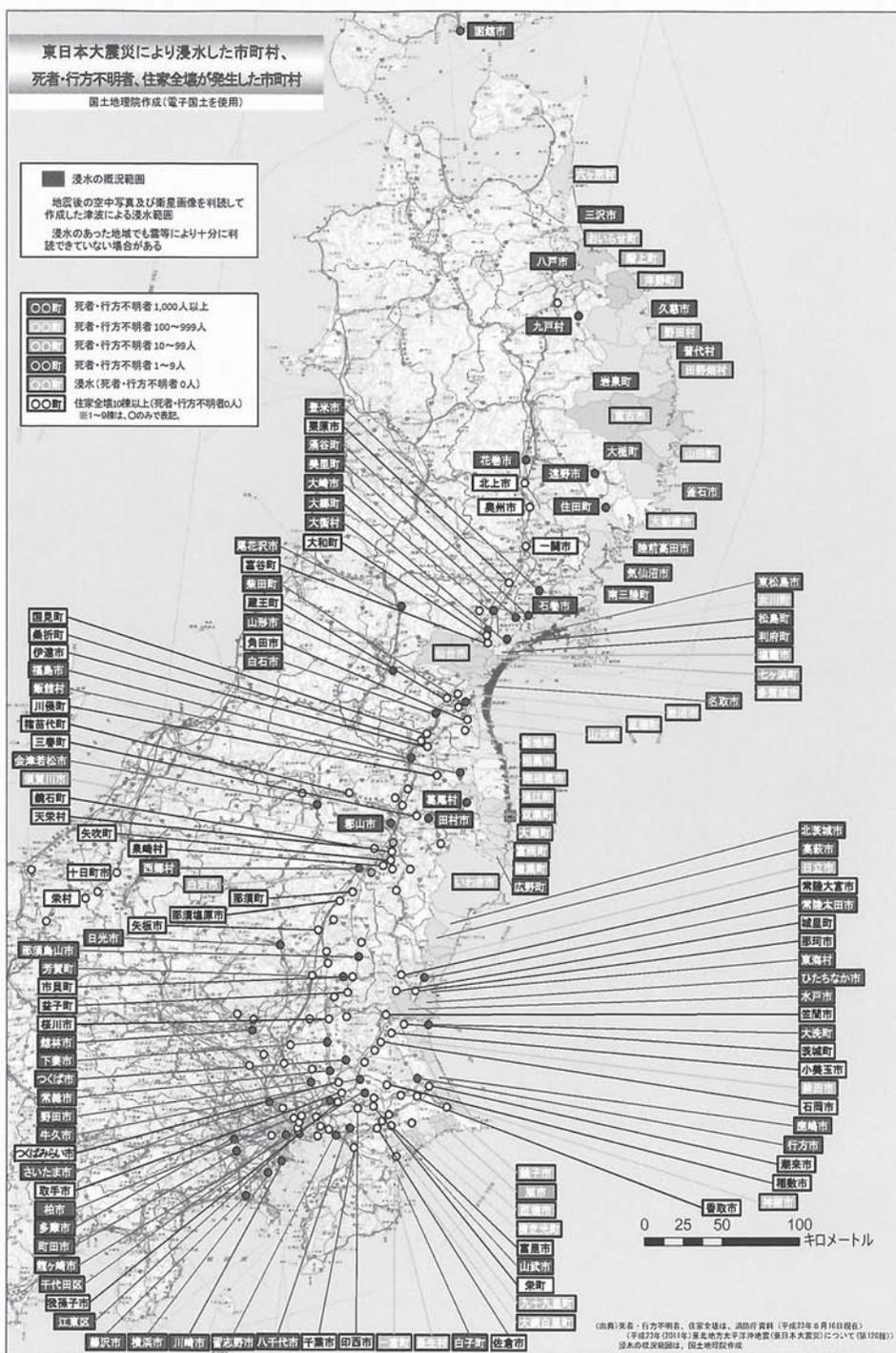
4-1. 公的広域支援モデル

東日本大震災の復興支援にむけ、現在、公的なものから、NPO、さらに、ボランティア活動等のより私的なものまで、多様な形で支援活動が展開されている。ここでは、現行の主な支援モデルについて、その概要と特徴を中心に考察することにした。

広く社会的認知度が高く、人々からの多くの寄付行為が寄せられているものに、日本赤十字社や中央共同募金会等による義援金活動があげられる。これらの組織は、長い歴史と高い実績があり社会的信頼性も高く、この度の東日本大震災の復興支援にむけた義援金活動の主要な窓口となっている。

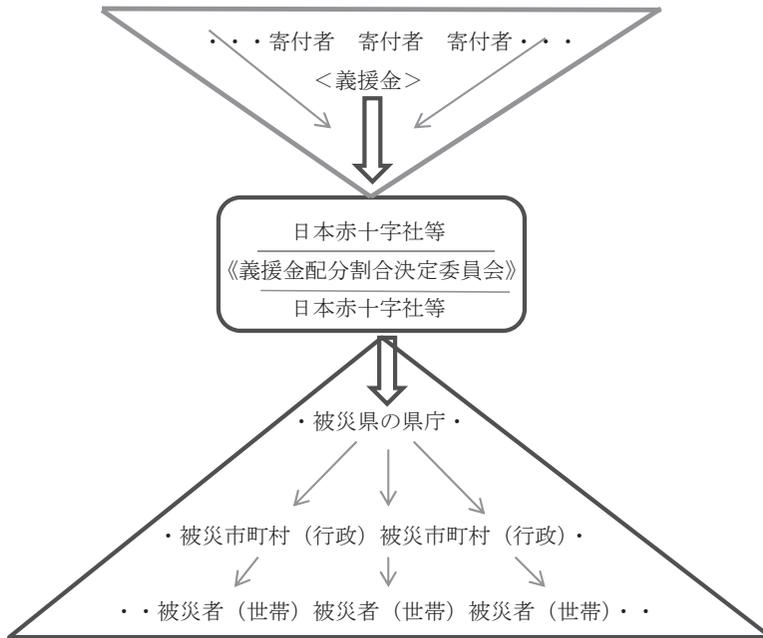
ところで、これら日本赤十字社等による支援活動のフローはどのようになっているのであろうか。これらの支援は、図表2(公的広域支援モデルの基本構造)のように、実態的にはかなり重層的で複雑な構造となっている。しかも、寄付者から統括組織である日本赤十字社等へのルートは多数存

9) 五百旗頭真 [2012] 『東日本大震災とその復興』講演会(京都)配布資料 p.2.



(出所 東日本大震災復興構想会議 [2011] 『復興への提言』 p.3.)

図表 1 東日本大震災の被災状況



(中央共同募金会資料[2011]『東日本大震災の復興支援について』を参考に作成)

図表 2 公的広域支援モデルの基本構造

在する。たとえば、支援者サイドにおいては、個人ベースでダイレクトに日本赤十字社等に寄付行為を行うことも可能であるが、他方、寄付者と日本赤十字社等の間に立って、日本赤十字社等に代わって募金活動を行い、プールされた寄付金を日本赤十字社等に届けるというルートも多数存在する。しかし、これらのいずれのルートであっても、最終的には寄付金の統括組織のためのパイパスという位置づけとなり、いずれの寄付ルートであれ、寄付者の資金は寄付金の統括組織である日本赤十字社等の公的組織に集約されることになる。なお、ここでプールされた資金は、日本赤十字社等が配分の決定を自ら行うのではなく、公平性を担保するため、「義援金配分割合決定委員会」が設けられ、この委員会により中立的立場から配分方法や配分額等が決定される。この決定に基づいてプールされた資金は、日本赤十字社等から被災県の県庁、そして、被災市町村（行政）等を経由して、最終的な支援先である被災者（世帯）に配布されることになる。配分の段階でも、公正な配分手続きの必要性から行政等のルートが介在し重層的な構造になっている。

広く多くの人々からの寄付が提供されているこの種の支援組織は、公的性を有し、また巨大な機関として全国的なネットワークを擁するという組織特性を持っている（本稿では、この公的性、広域性等の視点から、公的広域支援モデルと称することとする）。このようなことから、この公的広域支援モデルの特徴についてみると、関係主体の視点からは、日本赤十字社等は、いずれも支援プロセスにおいて、代理的機能を果たすサブ的な組織が介在するも、基本構造としては、支援者、受援者、

そして、取次者としての日本赤十字社等の三者から構成される支援モデルである。さらに、この支援フローにおける日本赤十字社等の機能についてみると、支援者と受援者の間に立つ取次者として、支援者から委託された支援を受援者へ適切にパススルーするという取次機能が期待されている。すなわち、このようなことから、公的広域支援モデルにおける支援フローは、取次者が支援者と受援者の間に立つパススルー型の支援構造となっている。

4-2. 私的限定型支援モデル

上記の公的広域支援モデルの他にも NPO やボランティア活動に代表される、より私的で自発的な支援活動が多様な形で展開されている。たとえば、膨大な瓦礫の撤去に必要な重機を操作する作業は有力な雇用の場となりうる。そのため、被災者に重機免許取得のための資金援助を呼び掛ける活動等がある。これらの支援活動は、主に私的な組織による活動であり支援対象者のニーズに対し、柔軟かつタイムリーな対応が可能である。しかし、その支援対象の地域や対象者等はかなり限定的なものとなる。また、支援組織における支援継続のための資源も制約があり、継続的支援、支援の拡充等に関する課題が内在化されている。（本稿では、この私的性、対象の限定性の視点から、私的限定型支援モデルと称することとする）。なお、この私的限定型支援モデルは多種多様な形で支援が行われているが、支援フローの視点から考察すると、これらの多くはその支援組織が受援者の間に立ち支援活動が展開されている。

4-3. パススルー型の特性を有する支援モデル

現在、様々な形で復興支援活動が展開されているが、主要な復興支援活動として、日本赤十字社等に代表される公的広域支援モデルと NPO やボランティア活動等による私的限定型支援モデルに関し、それぞれの概要についてみてきた。そこで、ここではこれらの復興支援モデルについて、共通するモデル特性について考察することにしたい。

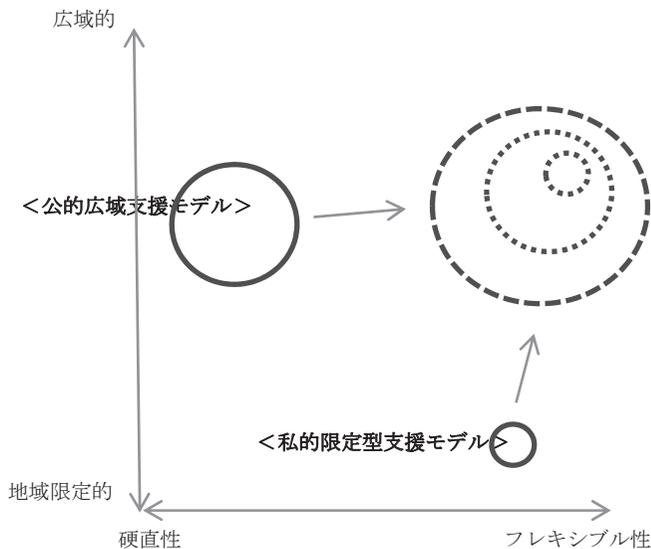
この種のモデルの特徴として、公的広域支援モデル等における基幹的關係主体は、支援者、受援者、そして、取次者の三者から構成される点あげられる。また、支援フローの視点からは、支援者からの支援が取次者をスルーしてターゲットとする受援者に届けられる構造となっており、パススルー型の特性が見いだされ、また、支援者と受援者との関係性は、実態的には、いわゆる相対的（OTC: over the counter）な関係にあるといえよう¹⁰⁾。つまり、これらモデルの共通的な基本原理は、実態的には相対的なパススルー型支援モデルとなっている点あげられる。

10) 池尾和人編著 [2004] 『入門金融論』ダイヤモンド社 p.8.

5. 新たなるモデル構築の意義

5-1. パススルー型支援モデルの限界性

これまでの大災害とは大きく異なる災害特性を有するこの度の大震災への対応においては、現行の主要な支援モデルは十分機能していないということがしばしば指摘されている。そこで、現行の主要な支援モデルに関し、それぞれのモデルの問題点を支援における限界性という視点から考察することにしたい（図表3 現行支援モデルのポジショニング）。



図表3 現行支援モデルのポジショニング

この度の広域的複合災害への対応に関し、まず、公的広域支援モデルにおいては、広域的、多数を対象とした強力な支援が可能となるモデルであり、公平性を重視した支援が実現できる。しかし、その支援は定型的なもの、実態的には、現金（キャッシュ）ベースでの取り扱いに限定されるような硬直的なものとならざるを得ない。換言するならば、地域的広域性やより多数の人々を対象とするマクロ的対応が可能で、定型的な公平な分配という点からは優れているが、公平性を重視するあまり、支援のパターンは定型的なものとなり、硬直的な対応とならざるを得ない¹¹⁾。その結果、柔

11) 今回の東日本大震災にも多額の寄付金が寄せられている。内外の関心も高く、1995年の阪神・淡路大震災では、発生当初2週間で、日本赤十字社に義援金として約164億円が寄せられたが、今回の大震災では同じ期間で約466億円寄せられた。日本赤十字社によると東日本大震災義援金受付は2月2日現在、約268万件、3,088億円を超えており、送金状況としては、中央共同募金等の合算で、15都道県に設置された「義援金配分割合決定委員会」への送金状況は1月26日現在、約3,465億円となっている。一方、「義援金配分割合決定委員会」から被災市町村への送金状況は、1月27日現在、2,970億円（内訳 第一次配分 1,070億円、第二次配分 1,900億円）、また、被災市町村から配分対象者への配分状況は、1月27日現在、2,799億円（内訳 第一次配分 1,025億円、第二次配分 1,774億円）となっている。

軟な対応がとれず、地域的な個別的な対応が有効となる場合も、公平性の視点から一律的・硬直的な対応となり、実際の支援のプロセスにおいて支援のミスマッチ問題等がしばしば発生した¹²⁾。さらに、配布に至るまでの構造が重層的になっているため、配布にかなりの時間を要するという問題点も指摘されている¹³⁾。また、被災した人数が多く被災状況が錯綜していると、公的な確認のための書類作成等のためにさらなる時間が必要となる場合も生じる。

一方、私的限定型支援モデルでは、組織規模が相対的に小さいものが多く、より私的性格が強い。このため、いわば、face to face 的な相対的対応という点で支援状況に応じた柔軟な対応が可能となる。しかし、その一方、その組織の特徴から支援対象地域や支援対象者は、公的広域支援モデルと比べ相当程度限定されたものとなる。つまり、支援活動の継続・拡充には相応の資金やマンパワー等の支援資源が必要となるが、これらの支援資源の調達に関し限界性が存在することが多い。また、支援組織や支援そのものに対する社会的認知や信頼性に関し、一定の限界が存在することも不可避的である。

さらに、非常に重要な点として、支援機能の価値創造性の限界に関する問題である。公的広域支援モデル等のパススルー型支援モデルにおいては、統括組織としての取次者は支援者からの支援を受援者にいかにして公正に届けるかという点に重点がおかれるため、取次者は支援に関する価値を創造するという支援価値創造機能に関し、構造上の限界がある。このように、従来型の復興支援モデルは、この度の広域的複合災害への対応に、様々な限界が存在することが明らかとなった。

5-2. イノベティブな支援・受援モデルへの視点

これまでの大災害とは大きく異なる災害特性を有する東日本大震災への対応において、従来型の復興支援モデルが十分機能していないことが指摘され、その限界領域が明らかとなった。そのため、これに代わる新たなイノベティブな支援モデルへの期待が高まっている。広域複合的という特性を有する巨大災害への対応可能な、新たなイノベティブな支援・受援モデルには、どのような視点が必要なのであろうか。まず、大前提として、支援サイドの視点に加え、受援サイドの視点も重要である。さらに、両サイドの関係性の配慮も過小評価できない。また、広域的かつ複合的という災害特性の視点から、これまで以上の、より多数の被災者や被災組織に対し、より大量の支援資源の調達と支援活動という視点が重要となる。また、災害特性の質的観点からは、より多数、より大量という視点の帰結として、より多種、より多様なニーズ等への対応可能性という視点が重要となる。さらに、この二面性の同時達成が、広域複合的という災害特性をもつ東日本大震災への対応として非常に重要となる。

日本赤十字社ホームページ <http://www.jrc.or.jp/contribution> 2012.2.5.

12) たとえば、一部の支援対象者のための支援物資は到着しているにもかかわらず、支援対象者全員分の支援物資が届いていないという理由で、その支援物資は、誰にも支給されなかった例等があげられる。

13) 時間がかかるシステムの要因として、一定額が集まるまで次回の配布にむけた「義援金配分割合決定委員会」が設けられず、その間は配布されないことなどもあげられる。

このような視点の背景として、まず支援サイドにおいては、前例のない巨大広域複合的大災害に対し、社会的な関心が非常に高まり、支援に対する意識や価値観が変化してきている。その結果、支援に関する行動や活動が多種・多様となってきている。一方、受援サイドでは、前例のない広域的かつ複合的な災害による甚大な被害は、生活、産業、行政、地域ネットワーク、環境等、まさに、被災地域の全領域におよび、量的、質的両面において、多種、多様なニーズが生じている。

このような視点から、復興支援におけるベストプラクティスとしては、より広域をカバーし、また、多数の人々や組織等を対象とできるような強力なネットワーク組織を擁し、質的にも複合化した巨大被害に対する多様なニーズへの柔軟な対応可能性を有することが要求されることになる。さらに、意義ある支援にむけ支援価値創造的な機能が重要となる。そして、支援サイド、受援サイドの双方向コミュニケーションという枠組みの中で、両者の関係性を重視することが重要となる。すなわち、いわば片務的な、一方の側の思いこみや熱意だけでは十分な復興支援の実現が期待できない。イノベティブなモデル構築のためには、これらへの考察が重要となる。

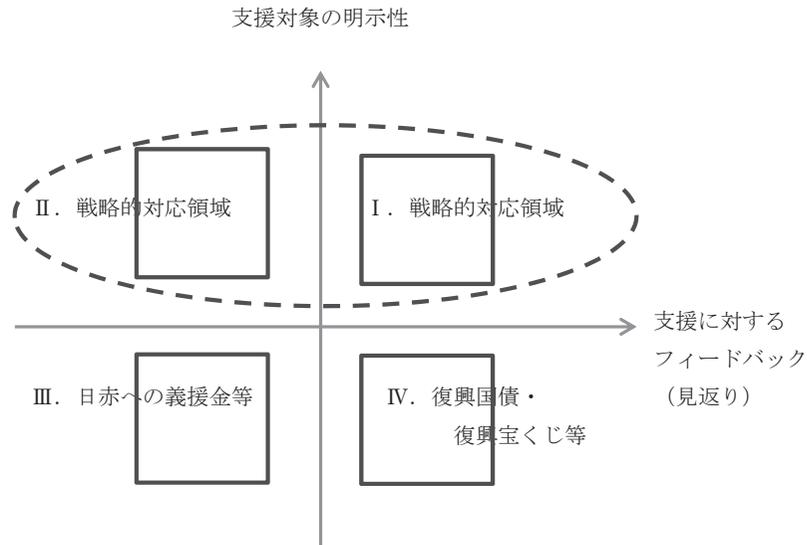
6. イノベティブな支援・受援モデルのフレームワーク

6-1. 復興支援におけるダイバシティ

復興支援における支援サイド、受援サイドのそれぞれの視点から、どのようなものが支援・受援の対象資源として想定されるのであろうか。地震発生当初の段階では、日本赤十字社等の公的組織への寄付金という形の支援が目撃された。しかし、復興支援の形はこのような金銭による寄付だけに限定されるのであろうか。すなわち、日本赤十字社等の支援は、義援金という形での画一的な支援であったが、支援者サイドの支援対象資源は、本来的には資金的なものに限らず多種多様である。一方、受援者サイドにおいても、同様であり、資金的なものに限られない。すなわち、金銭、物的資源、人的資源、情報資源など支援・受援対象資源は多種多様なものが実態的には存在する¹⁴⁾。支援・受援には、多種多様な人や組織が関与するため、多様性への対応、すなわち、ダイバシティの視点が重要となる。さらに、たとえば、支援サイドにおいてどの程度の多くの人が、無償の義援金だけを支援として望んでいるか等についての考察も重要となる。

14) 「史上まれに見る巨大な地震と津波で、三陸沿岸を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災。不便な生活を強いられている被災者は物資や情報の不足にあえいでいる。」共同通信『被災地は今』

<http://www.47news.jp/47topics/e/209774.php> 2012.2.5. このように、受援ニーズとして、金銭以外の支援資源へのニーズが存在する。なお、物的支援のカテゴリーとしては、個人を対象とした日常生活用物資の他にも、たとえば、気仙沼の公衆浴場も被災したが、支援として仮設風呂用の設備の提供等もある。また、たとえば、壊滅的な状況となっている三陸海岸での牡蠣の養殖事業に対し、広島で牡蠣養殖業に従事している人で構成されるボランティアが、三陸海岸に行き、三陸方式と異なり広島で行っている方法で牡蠣養殖用の筏作りを応援したこと等があるが、この場合、単なるマンパワーという視点だけでなく、筏用の材料の支援、筏作りのノウハウ等、支援資源としては、物的資源、人的資源、情報資源等の横断的なもの等の事例も多々ある。



図表 4 支援のモチベーション

支援の意向と受援のニーズとの関係においてミスマッチが生じる場合を経済的視点から見ると、第一義的には受援者にとっての効用が大きく損なわれ、支援の経済効果が減じてしまい、それは、支援における社会経済的な損失につながる。これまで潜在的なものであったこの種の問題は、顕在化しつつあり、これらのミスマッチへの対応は今後さらに大きな課題となってくる¹⁵⁾。この文脈からの展開として、支援サイドが復興支援を行う場合、どのようなモチベーションがあるかということに関する分析も重要な課題となる。すなわち、図表 4（支援のモチベーション）が示すように、表層的には、心ある支援、という行為であっても、支援に対するフィードバック（見返り）への選好度、そして、支援者における支援対象先の選定はきわめて属人的なものであり、実態的には多種多様である。そのため、これら支援者の意向に対応した支援メニューが必要となる。この支援メニューの充実により、支援者の真のニーズに沿った支援が可能となり、これまで以上の支援がより活発に、より多様に実現されることになる。

復興支援に関するモチベーション分析が、東日本大震災においてとりわけ重要となる理由として、この度の大震災はあまりにも広域的であり多数・多様な被災者・被災企業・被災組織等が対象となり、その結果、金額ベースでもこれまで以上の巨額な資金が必要となっており、さらに、被災者や被災組織等のニーズも多種多様となっているためである。図表 4（支援のモチベーション）において、たとえば、日本赤十字社への義援金による支援は第Ⅲ象限に位置し、ここではある対象者や企業等という特定化した支援対象ではなく、支援に対する金品等による見返りへの意識も明示化されてい

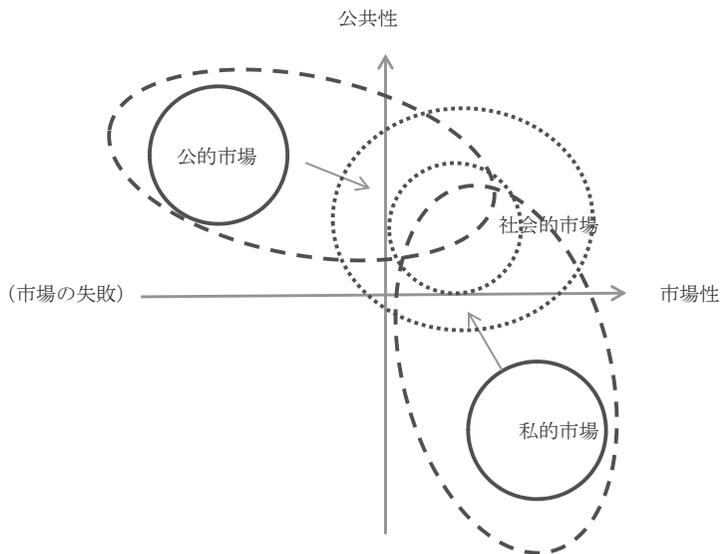
15) この領域は、今後、震災復興支援の経済学という視点からの考察が重要となると思われる。

いという特性を有しているものである。日本赤十字社への義援金による支援は一定の機能を果たしているとはいうものの、総合的な支援のモチベーション分析から評価すると、それは全体の一部要件を満たしているにすぎず、これだけで全ての支援のモチベーションをカバーしているとは言い難い。

なお、第Ⅳ象限への戦略的対応として、復興国債や復興宝くじ等がメニューとして対応する。このように支援のモチベーションをもとに考察すると、図表4（支援のモチベーション）において、第Ⅰ象限、および、第Ⅱ象限のこの二つの領域に関しては、支援に対するフィードバックには強弱はあるものの、より具体的な支援意向を持つ支援対象者等が存在する領域である。これらの領域に関しては、現在、システムティックなアプローチによる有力な支援モデルが十分には構築されておらず、さらなる拡充が必要な領域である。そのため、これら領域に対応できる戦略的対応モデルが、新モデル構築において重要な課題となる。

6-2. 新しい公共のダイナミズム

東日本大震災の被災地における復興のスピードは遅々としたものであり、時間との戦いの中で、課題山積の状態が続いている。このような大災害においては、政府、行政等の公共部門に対する期待と依存度は、一般的には大きくなるが、公共部門に対する期待と依存度が大きくなるにつれ、そして、その期待値と実現値との乖離が大きくなるほど、期待に対する不満が時として大きくなり、対応が不十分、遅すぎる等の大きな批判が生じる。確かに公共部門等に期待すべき点は大であるが、この度の大震災において、政府、行政等の公共部門のタイムリーかつ適切な支援には限界があるこ



図表5 新しい公共と市場特性

とが露呈した。これに対し、NPO やボランティア等の私的組織による支援は、対象を特定化した地域や住民には有効性を発揮しているものもみられる。しかし、これらの支援は地域的にも対象にも限界があり、限定的・個別的な支援という壁につきあたっている。

このように、現行の公的支援、さらには、私的支援においても、それぞれの支援領域で、それぞれ特有の支援の限界という壁につきあたっており、新たな革新的モデルの構築が求められている。この新たなモデル構築のためには、支援機能が実践的にいかされるための支援の場のありかたが重要となる。すなわち、支援の場という、いわば、支援に関する市場特性についての理論的考察が重要となり、この考察により新たな復興支援・受援モデルのグランドデザインが可能となる。

まず、市場経済においては、一般の私的営利企業の主たる活動領域は、私的財の経済行為により私的利益が上げられる領域であり、図表5（新しい公共と市場特性）においては、第Ⅳ象限の領域である（本稿では、この「場」を私的市場と称することにする）。一方、市場性の脆弱な、いわゆる、市場の失敗の領域でありながら、市民の経済的生活において欠かせない財・サービス等は、一般の私的営利企業では対応できないため、第Ⅱ象限で公共部門が代替的に担うものとして位置づけられる（本稿では、この市場特性をもとに、公的市場と称することにする）。

ところで、社会における経済活動はこのような中、様々のイノベーションによりさらなる高度化が進展し、ダイナミックに展開されている。かつては、市場の失敗として、私的営利企業が参入できず公共的組織が担っていた領域も、技術革新をはじめとしたイノベーション、さらに、市場経済の発展と市場環境の変化により、市場の失敗から脱却し営利性が次第に実現できる状況に進展してきているものも少なくない。その結果、公的活動領域の一部には、私的営利企業の参入可能性が創出されるような、より私的市場の方向にむけダイナミックに変化してきている状況もみられてきている。一方、市場の失敗の解消の進展や企業の社会的責任等の社会状況の進展により、私的企業においても、公的領域方向へのベクトルも見られる。

まさに、社会経済の革新的なダイナミズムにより、第Ⅱ象限に位置する領域のものが第Ⅳ象限方向へむけ第Ⅰ象限、そして、第Ⅳ象限へのシフト化がみられる。また、第Ⅳ象限に位置する私的組織領域のものが第Ⅰ象限方向へのシフトもみられる。もちろん、公営事業領域のものが完全に民営化する事例も見られるが、実態的活動としては、両者の中間的な領域での活動可能性も多々想定される。また、一般営利企業においても、企業市民としてCSR等との関連性から、より公共性の高い領域での活動も近年多く見られてきている。

このような考察から、現在、組織的活動の場として第Ⅰ象限領域の重要性はより高まってきている。この第Ⅰ象限領域は、公的なものや私的なものとは異なるものであるが、公共的市場の特性を部分的に持ちながらも、私的市場の特性も部分的に合わせ有するものであり、社会的というべき特性にその特徴がみられる（なお、本稿では、社会的市場と称することにする）。この文脈の中で、新しい

公共¹⁶⁾ という概念が社会経済的視点から重要となる。

経済原理的には、私的企業等による営利追求は私的市場の場で行われ、価格や金利という市場経済的価値が行為のメルクマールとなる。一方、この社会的市場においては、支援等の社会的動機が行為のメルクマールとなり、私的市場における利益や報酬等そのものを第一義的な目的とするものとは大きく異なる。換言するならば、支援に対する見返りのモチベーションは、属人的な意味で程度の差はあるものの存在するが、社会的市場での活動の原点は、営利的目的そのものではなく、第一義的には社会的動機が主体となる。このことから、社会的な支援が重要なものとなる社会的市場は、新しい公共の特性を有する場としてとらえられることになる。すなわち、この新しい公共という領域は、支援等の社会的な活動領域であり、そのため社会的な視点からのアプローチが重要となる。社会的使命を有する復興支援モデルにおける支援活動の実践的な場として、社会的市場の意義は非常に大きなものとなる。

7. 復興における金融イノベーションの重要性

7-1. 復興における金融イノベーション戦略の意義

東日本大震災発生からのこの1年間で、義援金、支援金の寄付の総額は6,000億円を超えるのではないかと推定されるようになってきている。この意味することの意義は大きい。1995年の阪神・淡路大震災においては、多くのボランティアが被災地域に赴き、積極的なボランティア活動が行われた。この年は「ボランティア元年」と称されるようになった。これに対し、この度の東日本大震災においては、これまでにない多額の寄付金等が国の内外から寄せられており、2011年は、わが国にとり「寄付元年」と称してもよいのではないだろうか。

本稿は、東日本大震災復興にむけての復興モデルを考察するものであるが、この度の大地震における支援活動の特徴的なものとして寄付金活動があげられる。そこで、ここではこの寄付金に焦点あて、金融イノベーションによる復興モデルを考察していくことにする¹⁷⁾。

支援者から受援者に寄せられる寄付金というこの支援行為は、私的市場における金融取引とは大きく異なり、社会的市場における金銭的な支援行為としてとらえることができる。しかし、この社

16) 本論は、社会経済的視点からの考察を主とするものであり、鳩山元首相や現在の政府（内閣府等）における視点からの「新しい公共」の概念とは、その意味で、同一的なものとは必ずしもいえない。鳩山元首相は、新しい公共とは、支えあいと活気のある社会を作るためのさまざまな当事者たちの「協働の場」です。と定義している。（鳩山由紀夫オフィシャルホームページ『政策-新しい公共』<http://hatoyama.gr.jp/newpublic> 2011.12.7.）また、政府（内閣府）では、人々の支え合いと活気のある社会。それを作ることに向けたさまざまな当事者の自発的な協働の場が「新しい公共」である。としている。（内閣府「新しい公共宣言」2010.6.4.p.1.）本論においては、第一義的には、公的なものや私的なものとは関連するが異なるものであり、公共的特性を部分的に有しながらも、私的特性も一部有する場での社会的動機主体による活動の場、としてとらえることとする。

17) なお、他の支援資源、受援資源における考察は、金融イノベーションによる復興モデルをベースに展開されることになる。

会的市場での金銭的な支援行為は、私的市場における金融取引での発想と類似した点も存在する。そのため、私的市場における金融取引をも参考にし、寄付金活動を社会的市場における金銭的な支援行為の視点からとらえ、復興における金融イノベーションについて考察していくことにする。

まず、支援・受援の基本的関係についてみたい。支援・受援の関係主体は、支援サイド、受援サイド、そして、第三のサイド（ここでは、仲介サイドと称することにする）からなるが、基本的な存在関係としては、支援サイド、受援サイドとなる。この支援サイドと受援サイドの関係性において、寄付金による支援を意図している支援サイドは、支援対象先の受援サイドに関する情報は相対的に不足し、情報の非対称性の状態である。社会的市場においては、営利目的ではなく、社会的支援が第一義的な動機であるが、その場合においても、受援先の選定、評価、そして、支援実行にあたり、この情報の非対称性の状態を放置しておく、支援サイドは受援サイドに関する状況が十分把握できず、支援リスク等の視点から支援に消極的になったり、支援そのものが行われないという懸念が生じる。さらには、支援行為を実施するにあたり、逆選択的ネガティブな対応も想定される。

社会的市場においての社会的支援を有効にいかすためには、これらのリスクの最小化も有用なものとなる。この困難を解消するためには、支援サイドと受援サイドの間に立つ組織、すなわち、仲介サイドが、とりわけ支援サイドのために、受援サイドに関する情報生産を機能的に行うことが有効となる。すなわち、このように仲介的立場による情報生産は、情報の非対称性等に基づく様々なリスクを低減でき、支援・受援の円滑化推進にむけた情報価値の創造につながる。

受援サイド自身が自ら情報公開を行うことも考えられるが、情報仲介機関が第三の立場から、いわば、より中立的公正な視点からの情報の価値を創造することは意義あることである。また、支援サイドが自ら個別的に情報生産を行うことと比べ、相対的に専門性を有する機関が仲介支援機関として情報生産を担うと、情報生産に関するコストの削減や情報コンテンツの充実性に関し優位性を発揮でき、これらの困難はより一層解消にむかう¹⁸⁾。

次に、サーチ・コスト（探索費用）について考察してみたい。この度の広域複合的大災害において、支援サイド、受援サイドが、広大なエリアから、自らのニーズや支援意向にマッチする特定のカウンターパーティーを、独立的、個別に見つけ出すことは容易ではない。この困難を解消するためには、関連する情報を集中する「場（市場）」を設けることにより困難は解消にむかう。なぜなら、関連情報はそこに集中されるため、その場にアクセスすることにより、より効果的なマッチング実現できるからである。さらに、このインフラとして、特に、金融システムにおける金融仲介機

18) パススルー型モデルにおける取次組織の主たる役割は、支援対象資源を支援サイドから受援サイドへ、スルーする取次機能を担うことが主眼に置かれ、支援的価値創造には十分には貢献できない。価値創造的な支援を実現するためには、支援サイドと受援サイドの間に立つ組織が、たとえば情報生産を行う仲介組織として機能することが求められ、これにより支援的価値創造を行うことが可能となる。そのためには、金融システムにおける間接金融での金融仲介機関のように、支援仲介的な組織を想定することが有用となり、これにより仲介的立場での支援情報の生産に代表されるような支援的価値創造が可能となる。

関のように、支援仲介的な組織が広域ネットワーク・システムを有すると、全国的なより広域をカバーするネットワークにより、多数・多様なニーズや意向の発見とマッチングにむけた対象候補情報をより多数集積することができ、より柔軟に、そしてより効果的なマッチング実現にむけた機会を創出できることになる。

さらに、復興における金融イノベーション戦略の視点から非常に重要な点として、支援資金（本稿では、「リスクマネー」と称することとする）に関する点である。この度の東日本大震災により被災地域の産業、企業等は、自営業も含め深刻な打撃を受けた。これらの中には、一から事業を再開しなければならない企業等も多数ある。そのため、資金的にも相当額が必要となり、さらに、再建事業自体が順調にいく保証もない。このようなことから、これらの事業への資金供給は極度にシュリンクしている。日本経済は大震災以前から基調的には低調であったが、この大震災により、とりわけ、被災地域の企業再建への金融市場、金融機関からの融資等への姿勢は慎重になっている。

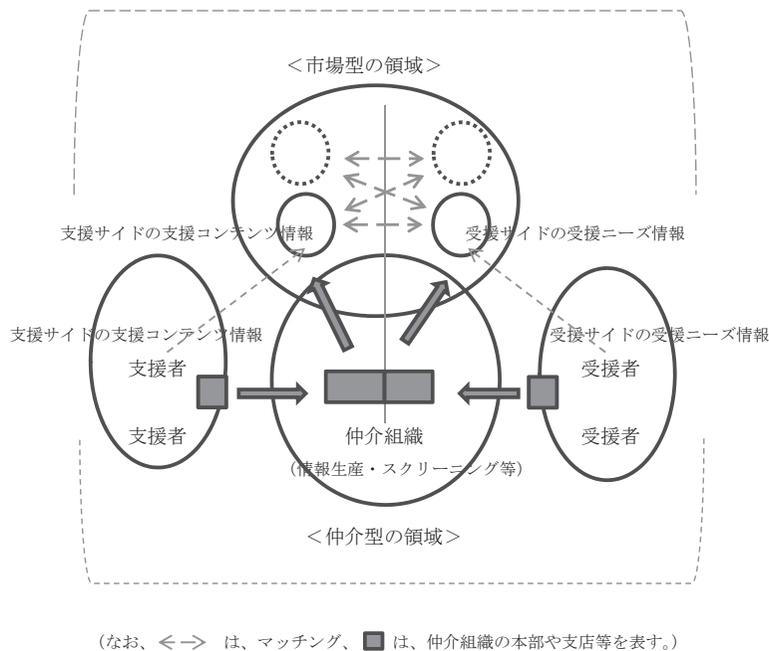
このような中、金融機関ではない一般の人や組織が、被災地域の産業や企業、とりわけ、地場産業、地域の中小企業や自営業の再建のために、金銭的支援をしようという動きが高まってきている。これは、金融機関による営利的な金融の与信行為ではなく、社会的な資金支援として位置づけられるものである。図表4（支援のモチベーション）が示すように、支援に関する多様なモチベーションの視点から、この種の要望に対応できるモデル構築が非常に重要になる。これらの資金的支援行為は、社会的市場におけるリスクマネーとして位置づけられ、被災地域の企業・産業の再建支援資金となる。金融機関が融資に消極的になっている中、これらの支援資金はリスクマネーとして、金融機関の融資等に代わり、リスクをとる新たな資金供給として大きな意義がある。この文脈の中で、金融機関等は、支援サイドと受援サイドの両者の間に立ち、仲介的な立場から情報生産を行い、このリスクマネーのフローの円滑化をより有効に促進できるポジションにある。

このようなことから、社会的市場における金融イノベーション戦略として、カウンターパーティー発見等にむけた支援・受援の場という視点から、社会的市場における市場型の特性が重要になる。さらに、これら支援・受援に関する情報生産の重要性という視点からは、仲介型の仲介支援機関のモデル特性が必要になる。さらに、これら情報ネットワークの重要性という視点からは、広域ネットワークを有する支援機関型のモデル特性が有用になる。これらの諸特性を統合的に有するモデルを社会的市場に創造することにより、カウンターパーティー発見に費やされるコストの大幅削減や、情報の非対称性の解消等、支援情報の価値創造等が実現されることになる。すなわち、これらの考察からの論理的帰結として、市場型仲介支援・受援型の特性を持つモデルの重要性が明らかとなり、この度の震災復興にむけて、社会的市場における金融イノベーション戦略は非常に重要なものとなる。

7-2. 市場型仲介支援・受援モデルの基本構造

これまでの考察から、ここでは、より広域をカバーし、質的に多様性をもつ複合化した巨大被害に対し支援サイド・受援サイド間のミスマッチを最小化し、柔軟かつ強力に価値創造的な支援を実現するモデルとして、市場型仲介支援・受援モデルについて考察することとしたい¹⁹⁾。

社会的市場において、図表6（市場型仲介支援・受援モデル）のようなモデルを想定すると、マッチングの場として市場型の領域の中に、支援・受援に関する情報を集中することにより、カウンターパーティーの発見は効率化され、マッチングの実現確率は高まる。



図表6 市場型仲介支援・受援モデル

また、このインフラとして、支援・受援情報に関する広域ネットワーク・システムの構築が有用となる。より広域をカバーする全国的なネットワーク・システムにより、より多数の、そして、より多様なアクセスやエントリーが可能となる。これにより、マッチングにむけた多数・多様なニーズや意向の集積が、より網羅的に迅速に行われることになる。

また、価値創造的な支援実現の視点からは、支援サイドと受援サイドの間に立つ組織を、支援・受援に関する情報生産を行う仲介組織として機能的位置づけを行うことにより、支援・受援的価値

19) 資金のフローが発生するという視点からは、金融市場における市場型間接金融に類似した構造を市場型仲介支援・受援モデルは有している。

創造が実現される。すなわち、この仲介的立場での情報生産により、情報の非対称性等に基づく様々なリスクは低減でき、支援・受援に関する価値創造が可能となる。特に、金融システムにおける金融仲介機関のように、支援仲介的な組織が広域ネットワーク・システムを充実させることにより情報集積は高まり、より高位の情報生産が可能となる²⁰⁾。すなわち、支援・受援に関する価値創造が行われないことに比べ、市場型仲介支援・受援モデルでは情報生産が可能となり、支援・受援的価値創造が実現されることになる。

8. 市場型仲介支援・受援モデルの実行主体

8-1. 金融組織の社会的責務

ここで、市場型仲介支援・受援モデルの戦略的展開について考察することとしたい。このモデルを実現できる組織体として、どのようなものがあるのだろうか。とりわけ既に援用可能な広域ネットワークが組織内に構築されている場合、このモデル実現への即効的対応が期待できる。本稿は、この度の大震災における支援活動の特徴的なものとしての寄付金に焦点をあて、社会的市場における金銭的な支援行為として金融イノベーションの視点から考察しており、広域の金融情報ネットワークを有する金融機関等がその代表的なものとしてあげられる。そこで、ここでは広域ネットワークをすでに構築している金融機関等について、図表6（市場型仲介支援・受援モデル）をもとに考察していくこととする。

そもそも、金融機関は経済社会に対する影響力の大きさから、公的・社会的な存在という性格を本来的に有している。そのため、金融機関には私的企業体としての営利性の追求に加え、公共性の視点からの行動も求められている。このことから、金融機関は社会的観点からの行動も重要となり、私的市場における存在に加え、社会的領域にも関与する存在としても重要なものとして位置づけられる。

さらに、広域ネットワークをすでに構築している金融機関は、広域的な広がりの中で、多数かつ多様な人々や企業等をカバーでき、また、金融機関の固有業務として審査等の情報生産に関しても、個別的対応も可能である。そして、これら金融機関の広域ネットワークのもと、支援・受援関連情報のマッチングのための場としての市場形成も可能となる。とりわけ、金融機関の仲介的機能により、受援サイドのニーズと支援サイドの支援意向に関する情報生産や、スクリーニング、さらに、その関連情報の市場での開示により、受援サイドと支援サイドのマッチングが、より適切に、適時に実現することが可能となる。すなわち、金融機関においては、その本来的業務において情報生産機能を既に有しており、このモデルへの対応においても機動的な対応が可能である。

20) これにより、情報のミスマッチのリスクは大幅に縮小されることになる。また、仲介組織による情報等の事前チェックやスクリーニング等により、情報ノイズとなる逸脱的な不適切なアクセスやエントリーはチェック可能となる。

ただし、金融機関等の仲介的組織が外部に対し、たとえば受援サイドに関する情報を開示する場合、情報生産者は受援サイドとの事前的合意等の問題もあり、また、情報生産者自身においても情報生産に伴うコストに関する問題や公開により発生するリスクへの対応等の問題もあり、情報公開に関し慎重に対応することが重要となる。しかし、受援サイドに関する与信判断にかかわるような情報ではなく、より一般的な、いわゆる受援サイドの概略的なレベルでの情報等であっても、これらについての情報等を支援サイドが十分には把握していない場合も十分想定され、これらの場合、支援サイドにおける新たな情報調査コストやその調査時間の短縮等の観点から、支援推進的な効果が期待される。

このように、この市場型仲介支援・受援モデルにおいて、状況依存的ではあるが、一定の情報発信は支援的価値創造につながるものとなる。また、受援サイド自身による情報公開と比べ、金融機関等の仲介的組織による第三者的な立場からの情報発信は、より中立的公正な視点からの価値は高いものとなり、より有用性が高まることが期待される。そして、このようにイノベティブな復興支援・受援モデルは、社会的市場において、図表6（市場型仲介支援・受援モデル）のような関係性の中で実現が可能となる。

8-2. 地場産業・中小企業と金融組織

被災企業等への有力な資金的支援策として、国や県による復旧補助金、産業復興機構による債権買取り、さらに、低利や無担保の融資等があり、これらの支援策は有力なものとして期待されている。しかし、その実態的運用状況にはいくつかの問題点が指摘されている。

まず、国や県による復旧補助金はそれ自体有力な支援策となるが、現在のところ、たとえば、地場産業等に比べ、サプライチェーンに関連し、いわゆるIT等の先端産業のような企業への支援の優先度が高いのではないかという声が上がってきている。また、債権買取りに関しては、再生可能性への査定が非常に厳しく厳格なため、実態的には、地場産業等はこの審査をパスすることが難しい状況といわれている。さらに、低利や無担保の融資は、本来的には便利なものであるが、二重ローンを含む過去の債務へのチェックが厳しく実態的にはハードルが高い印象がもたれている。

阪神・淡路大震災の場合の被災状況は、住居地域での被災が甚大であったが、産業地域は住居地域と離れていたケースも多かった。一方、今回の大震災では、職住隣接地域での被災が甚大という災害特性もあり、これまでの復興支援モデルとは異なる新たな視点からの対応が求められている。

このような中、この度の東日本大震災からの復興支援として、これまでにない多額の寄付金が寄せられており、この中には、被災地域の地場産業・中小企業等の再建に役立てたいという寄付金も少なくない。すなわち、これらの資金的支援行為は、再建資金の不足という深刻な問題に直面している被災地域の地場産業・中小企業等にとり、金融機関が融資に慎重になる中、金融機関の融資に代わる資金として大きな意義がある。

ところで、被災地域にも営業ネットワーク等を有する広域的な金融機関等は、地場産業や地域の

中小企業等に関し、財務的なものだけでなく定性的な情報、さらには取引先等も含め相当程度の情報蓄積を有すると一般的には考えられている。

このようなことから、金融機関、特に、被災地域にも営業ネットワークを有する広域的な金融機関は、地域貢献に関する目利きとしての優位性をもとに情報生産を行い、この支援資金の有効活用を促進できる機能を有している。つまり、市場型仲介支援・受援モデルの推進主体として、金融機関、あるいは、金融機関等の連合的・統括的機能を有する組織等は、復興の実現にむけ非常に大きな貢献力を持っており、市場型仲介支援・受援モデルの実行主体として有力な候補となる。さらに、これら金融組織は公的性の視点から、大震災復興における社会的責務は、潜在的であるか明示的であるかは別として、本来的には大きなものであるといえるかもしれない。

9. むすびにかえて

9-1. 「寄付元年」としての意義

東日本大震災発生から1年になろうとしているが、寄付金総額は6,000億円を超えるのではないかと報道がしばしばされるようになってきている。現段階では、あくまでも推定の域を超えるものではないが、この意味することの意義は大きい。

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災に対して、多くのボランティアが被災地域に赴き、積極的なボランティア活動が行われた。このような積極的かつ大規模なボランティア活動はわが国においては初めてであり、この年は「ボランティア元年」と称されるようになった。これに対し、この度の東日本大震災においては、これまでにない多額の寄付金等が個人や企業等から、しかも、海外からも寄せられてきている。その意味で、2011年は、わが国にとり「寄付元年」と称してもよいのではないだろうか。

わが国においても、これまでも寄付活動は行われていたが、これほどの状況ではなかった。これは喜ばしいことではあるが、ここで注意を要することは、このようなものが一過性に終わらないような戦略的な仕組みが重要であることである。寄付活動への意識の高まりという、いわば理念を共有することを第1ステージとするならば、第2ステージは寄付文化のさらなる定着と進展という視点からの戦略が重要となる。すなわち、理念共有のステージから、今や寄付文化の定着と進展を戦略的に構築するステージへの考察が重要となってきている。

本稿は、東日本大震災復興にむけての復興モデル構築を考察するものであるが、ここにおける考察は、まさに、支援資源としての寄付金をベースとする未来指向型の金融イノベーションによる復興モデルである。そして、このモデルは寄付文化の定着と進展を戦略的に構築するステージのものとなる。

9-2. 実効性のある復興支援の重要性

東日本大震災の被災地における本格的な復興支援活動は、現在、十分とはいえず、課題山積のま

ま被災地の苦悩は続いている。この大災害に対し、政府、行政等の公共部門による支援は、時間との戦いの中で、限界があることが露呈した。また、NPO やボランティア等の私的組織による支援も、限定的、個別的な支援という壁に直面している。このような中、これまでの復興支援モデルに代わる新たなイノベティブな復興支援モデルの構築が求められている。

本稿は、このようなことを踏まえ、新たなる視点から、未来指向型の復興モデルの構築を考察するものである。そして、このモデル構築にむけ、復興支援におけるダイバシティ、そして、新しい公共のダイナミズムに関する考察を深化させることが重要である点に着目し、より広域をカバーし複合化した巨大災害への質的対応を可能にするモデルとして、市場型仲介支援・受援モデルを構築し、その考察を展開した。さらに、このモデルの戦略的展開から、広域ネットワークと情報生産機能を有する金融機関、あるいは、金融機関等の連合的・統括的機能を有する組織は、その有力な実践的主体の一つとしてあげられることが明らかとなった。現在、実効性のある復興支援が求められている。多くの知見をもとに、さらなる考察が必要と思われる。

復興構想7原則

- 原則1：失われたおびたしい「いのち」への追悼と鎮魂こそ、私たち生き残った者にとって復興の起点である。この観点から、鎮魂の森やモニュメントを含め、大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する。
- 原則2：被災地の広域性・多様性を踏まえつつ、地域・コミュニティ主体の復興を基本とする。国は、復興の全体方針と制度設計によってそれを支える。
- 原則3：被災した東北の再生のため、潜在力を活かし、技術革新を伴う復旧・復興を目指す。この地に、来たるべき時代をリードする経済社会の可能性を追求する。
- 原則4：地域社会の強い絆を守りつつ、災害に強い安全・安心のまち、自然エネルギー活用型地域の建設を進める。
- 原則5：被災地域の復興なくして日本経済の再生はない。日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない。この認識に立ち、大震災からの復興と日本再生の同時進行を目指す。
- 原則6：原発事故の早期収束を求めつつ、原発被災地への支援と復興にはより一層のきめ細やかな配慮をつくす。
- 原則7：今を生きる私たち全てがこの大災害を自らのことと受け止め、国民全体の連帯と分かち合いによって復興を推進するものとする。

(参考) 東日本大震災復興構想会議 [2011] 『復興への提言』前文

主な参考文献等

- 東日本大震災復興構想会議 [2011] 『復興への提言』.
- Joe Tidd, John Bessant, Keith Pavitt, [2001] MANAGING INNOVATION, John Wiley & Sons, Ltd.
- Julian Le Grand [2007] THE OTHER INVISIBLE HAND, Princeton University Press. (後房雄訳 [2010] 『準市場 —もう一つの見えざる手—』 法律文化社.)
- Masahiko Aoki [2001] TOWARDS A COMPARATIVE INSTITUTIONAL ANALYSIS, Massachusetts Institute of Technology. (青木昌彦 [2007] 『比較制度分析に向けて 新装版』 NTT 出版.)
- Paul Milgrom, John Roberts, [1992] ECONOMICS, ORGANIZATION & MANAGEMENT, Prentice Hall, Inc. 奥野正寛他訳 [2009] 『組織の経済学』 NTT 出版.)
- 池尾和人編著 [2004] 『入門金融論』 ダイヤモンド社.
- 中谷内一也 [2009] 『リスクのモノサシ』 日本放送出版協会.
- 西口敏宏編著 [2003] 『中小企業ネットワーク』 有斐閣.
- 由里宗之 [2000] 『リレーションシップ・バンキング入門』 金融財政事情研究会.
- 農文協編 [2011] 『復興の大義』 農文協.
- 国領二郎 [1999] 『オープン・ネットワーク』 日本経済新聞社.
- 菊澤研宗 [2006] 『組織の経済学入門』 有斐閣.
- 仁平義明編 [2009] 『防災の心理学』 東信堂.
- 西田亮介・塚越健司編著 [2011] 『統治を創造する』 春秋社.
- 宇沢弘文, 花崎正晴編 [2000] 『金融システムの経済学—社会的共通資本の視点から—』 東京大学出版会.
- 藪下史郎, 武士侯友生編著 [2002] 『中小企業入門』 東洋経済新報社.
- 貝塚啓明, 上田和男編 [1994] 『変革期の金融システム—新たなフレームワーク構築に向けて—』 東京大学出版会.
- 大垣尚司 [2004] 『金融アンバンドリング戦略』 日本経済新聞社.
- 川村雄介, 下井雅祐編著 [1986] 『金融の証券化』 東洋経済新報社.
- 高田創, 柴崎健 [2004] 『銀行の戦略転換—日本版市場型間接金融の道—』 東洋経済新報社.
- 経済セミナー (「制度」を考える, 2009年4月5月, No.647) 日本評論社.
- ジュリスト (東日本大震災 法と対策, 2011年8月, No.1427) 有斐閣.
- 金融ジャーナル (地域活性化と銀行の役割, 2011年4月, VOL52, No. 4) 金融ジャーナル社.
- 中央公論 (2010年6月号第126巻6号, 2010年7月号第126巻7号, 2010年8月号第126巻8号) 中央公論新社.
- 内閣府ウェブサイト, 日本赤十字社ウェブサイト, 中央共同募金会ウェブサイト
- 日本放送協会ウェブサイト, 共同通信ウェブサイト, 時事通信ウェブサイト, 日本経済新聞ウェブサイト

Strategic Issues for Financial Innovation:
From the viewpoint of the “New Public Commons” Dynamism for Reconstruction
from the Great East Japan Earthquake

Hiroshi YOSHIDA

ABSTRACT

The Great East Japan Earthquake, which occurred on March 11th, 2011, caused widespread devastation in eastern Japan. This enormous earthquake also resulted in a tsunami and nuclear accident which caused further horrific destruction. The Great East Japan Earthquake is therefore generally regarded as an unprecedented large-scale, multiple-disaster event in Japan.

Although one year has passed since its occurrence, the speed of recovery from it has been very slow. An analysis of the traditional recovery model demonstrates that it is not well suited to address the various problems wrought by these exceptional multiple disasters. Therefore, development of a new innovative model is necessary. This paper is to consider such a model, especially from the viewpoint of the financial system, using research based on the concept of the “New Public Commons” proposed by the Japanese government.

